

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長兼理財部長 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 2024年5月30日開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	43,922	1.2	768		986	79.4	881	46.4
2023年3月期	43,406	4.8	21		4,783	432.6	1,645	126.7

(注) 包括利益 2024年3月期 2,342百万円 (23.9%) 2023年3月期 1,890百万円 (177.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	335.78		3.1	2.0	1.8
2023年3月期	627.47		6.3	10.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	52,466	29,398	55.7	10,982.28
2023年3月期	47,797	27,265	56.7	10,333.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,207百万円 2023年3月期 27,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,989	1,281	398	3,734
2023年3月期	893	2,461	2,014	3,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		80.00		80.00	160.00	419	25.5	1.6
2024年3月期		40.00		60.00	100.00	264	29.8	0.9
2025年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		42.0	

(注) 2023年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当40円00銭

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当40円00銭

(注) 2024年3月期 年間配当の内訳 普通配当80円00銭 創立100周年記念配当(期末)20円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	3.4	350	37.9	280	43.9	200	47.8	76.19
通期	46,000	4.7	1,200	56.1	1,050	6.4	750	14.9	285.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,725,758 株	2023年3月期	2,725,758 株
期末自己株式数	2024年3月期	66,266 株	2023年3月期	103,688 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,624,885 株	2023年3月期	2,622,279 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	42,782	1.4	486		826	78.0	767	63.8
2023年3月期	42,192	4.9	120		3,751	319.5	2,119	209.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	292.42	
2023年3月期	808.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,765	25,922	54.3	9,747.24
2023年3月期	44,156	24,661	55.9	9,405.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,922百万円 2023年3月期 24,661百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことにより、社会経済活動正常化への動きが一段と進み、企業業績・個人消費ともに緩やかな回復基調が継続されました。一方で、原材料価格の高止まり、円安とエネルギーコスト上昇等による物価高は依然として続いており、今後も不安定な国際情勢や世界的な金融引き締めによる影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および事業領域の拡大を進め、また、原材料等の価格上昇分について、製品の販売価格改定を実施してまいりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当連結会計年度の業績は、売上高が439億2千2百万円で前年度比5億1千6百万円の増収（1.2%増）、営業利益は7億6千8百万円で、製品の販売価格改定等の交易条件の改善により、前年度比7億9千万円の増益（前年度は2千1百万円の営業損失）、経常利益は9億8千6百万円で、前年度における米国連結子会社の出資分配益の計上がなくなったこと等により前年度比37億9千7百万円の減益（79.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8千1百万円で、前年度における減損損失の計上がなくなったこと等により前年度比7億6千4百万円の減益（46.4%減）となりました。

なお、2023年12月に連結子会社である荒川塗料工業株式会社（決算日2月末日）で発生した火災により、99百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。

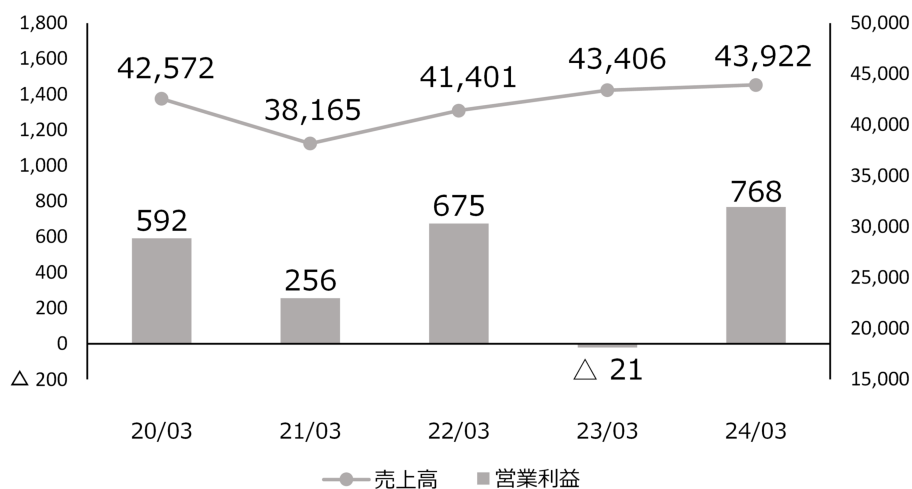
今後のわが国の経済については、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが進むことで、緩やかな回復基調が継続すると見込んでおります。一方で、原油価格や為替の動向等による当社グループの業績への影響が不透明な状況は継続すると見込まれるため、引き続き市況を注視しながら競争力強化と顧客満足の向上および事業ポートフォリオの見直しを進めてまいります。

(単位：百万円)

区分	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	43,406	43,922	516	1.2%
営業利益又は営業損失(△)	△21	768	790	—
経常利益	4,783	986	△3,797	△79.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,645	881	△764	△46.4%

売上高・営業利益の連結会計年度業績推移

(単位：百万円)



次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当連結会計年度の売上高とセグメント利益又は損失(△)の構成は以下のとおりであります。

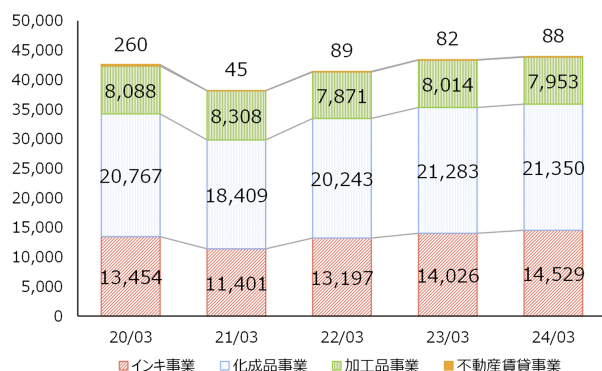
また、前連結会計年度の期首より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、各事業のセグメント利益又は損失については2022年3月期からの数値を記載しております。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

連結会計年度業績推移

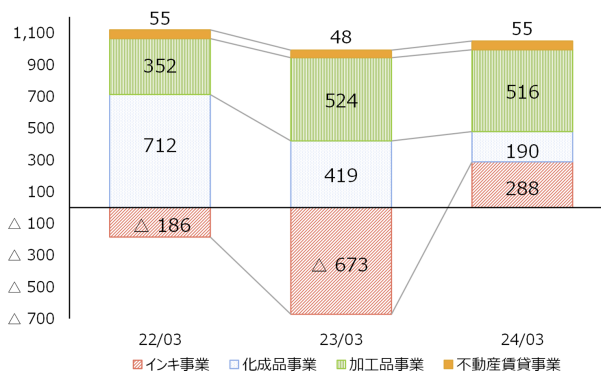
セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益又は損失(△)

(単位：百万円)



(インキ事業)

インキ事業における各製品の当連結会計年度の概況をご報告いたします。

商業印刷を主要市場としているオフセットインキおよび印刷用材料は、産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、行動制限解除に伴い各種イベント等が増加したことで、需要が回復いたしました。そのような状況下、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品販売価格改定が一定程度進捗したことに加え、重要顧客への販売活動を強化したことにより、前年度に比べ売上高は増加いたしました。また、売上高の増加に加え、前期末に実施した固定資産の減損処理に伴う減価償却費の減少等により、利益は大幅に改善いたしました。

グラビアインキは、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対する製品販売価格改定が進捗したことに加え、持続可能な社会の実現に貢献できる製品(以下、サステナブル製品)である機能性インキが伸長したものの、物価高に伴う消費意欲低下の影響等により、売上高・利益ともに減少いたしました。

インクジェットインキは、建材用途等の自社製品が低調に推移したものの、欧米向け受託製品の需要が徐々に回復してきた結果、前年度に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収となり、利益は損失を計上した前年度から黒字転換いたしました。

今後のインキ事業につきまして、オフセットインキは産業構造の変化に伴う市場縮小が今後も継続することが考えられますので、サステナブル製品開発および重点顧客への販売活動を強化し、今後更なる事業構造改革に努めてまいります。グラビアインキは軟包装分野の需要が堅調に推移し、インクジェットインキは中長期的には産業用途の需要拡大が見込まれますので、サステナブル製品開発および販売活動を強化してまいります。また、引き続き、事業全体を通じて収益力向上に向けて製品ポートフォリオの再構築を進めてまいります。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	14,026	14,529	503	3.6%
セグメント利益又は損失(△)	△673	288	962	—

(化成品事業)

化成品事業における各製品の当連結会計年度の概況をご報告いたします。

自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、第4四半期に国内自動車生産台数が一時的に減少した影響を受けましたが、通年では、国内自動車生産台数が増加したことにより、前年度に比べ売上高は増加いたしました。

包装材・容器用マスターバッチは、物価高に伴う消費意欲低下および環境対応の影響等により、前年度に比べ売上高は減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当連結会計年度の業績は、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品販売価格改定が一定程度進捗したことにより、前年度に比べ増収となりました。一方、タイ国連結子会社が好調であったものの、包装材・容器用マスターバッチの減収影響が大きく、減益となりました。

今後の化成品事業につきまして、自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、一時的に減少した国内自動車生産の回復に伴い、需要が堅調に推移することが見込まれます。包装材・容器用マスターバッチは、環境対応の加速化による市場縮小の継続が考えられますが、新たな用途・分野への進出を目指してまいります。事業全体を通じて、サステナブル製品開発および販売活動を強化し、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを進めてまいります。これらの方針に基づき、持続可能な製品開発と販売を推進してまいります。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	21,283	21,350	67	0.3%
セグメント利益	419	190	△228	△54.5%

(加工品事業)

加工品事業における各製品の当連結会計年度の概況をご報告いたします。

ネトロン®(注)は、工業材料である水処理用資材の輸出需要が一服した結果、売上高は前年度に比べ減少いたしました。また、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品販売価格改定が一定程度進捗したものの、十分ではなく、利益は減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、ダンボールカットテープ用途および一般食品包装用途が低調であったものの、直進カット性フィルムの販売が好調に推移したことに加え、原材料価格およびエネルギーコストの上昇に対して製品価格改定が進捗したことにより、前年度に比べ売上高は増加いたしました。一方、販売構成差により前年度に比べ利益は減少いたしました。

土木資材は、豪雨災害の復興需要の影響等により、防災・減災用途に使用されるジオセル工法の採用が引き続き増加していることで、前年度に比べ売上高および利益ともに大幅に増加いたしました。

農業資材は、好調であった燃油使用量削減に寄与する保温資材等の高機能製品需要が一服したことに加え、国内農業における産業構造の変化に伴う市場縮小により汎用製品の需要が低迷した影響が大きく、前年度に比べ売上高は減少いたしました。一方、高付加価値製品の比率が向上したことにより、利益は前年度並みになりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ減収減益となりました。

今後の加工品事業につきまして、ネトロン®の水処理用資材は、徐々に需要が回復し、中長期的には市場拡大の継続が見込まれ、土木資材は、豪雨等の災害に対応するため、政府が「国土強靱化計画」を推進していることから、防災・減災用途製品の需要の高まりが見込まれます。一方、包装資材や農業資材は、環境対応の加速化および産業構造の変化に伴う市場縮小の継続が考えられますが、環境に配慮した製品需要の高まりが期待できます。需要の増加が見込まれる分野は生産能力を強化し、事業全体を通じて、サステナブル製品開発および販売活動を強化してまいります。

(注) ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	8,014	7,953	△60	△0.8%
セグメント利益	524	516	△8	△1.6%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当連結会計年度の業績は、増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
売上高	82	88	6	7.8%
セグメント利益	48	55	6	14.1%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率
資産	47,797	52,466	4,669	9.8%
負債	20,531	23,067	2,535	12.4%
純資産	27,265	29,398	2,133	7.8%

当連結会計年度末の総資産は524億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億6千9百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加3億6千万円、受取手形の減少2億6千万円、売掛金の増加4億1千1百万円、電子記録債権の増加13億5千5百万円、棚卸資産の増加3億6千8百万円、投資有価証券の時価上昇に伴う増加9億1千5百万円および退職給付に係る資産の増加11億6千6百万円等によるものです。

負債合計は230億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億3千5百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14億1千5百万円、短期借入金の減少1億3千万円、1年内返済長期借入金の減少1億2千7百万円、未払法人税等の増加1億4千5百万円、長期借入金の増加2億5千万円および繰延税金負債の増加7億1千万円等によるものです。

純資産の部は293億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億3千3百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加5億6千6百万円、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等、その他の包括利益累計額の増加14億4千万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△893	1,989	2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,461	△1,281	△3,743
フリー・キャッシュ・フロー	1,568	708	△860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△398	1,616
現金及び現金同等物の期末残高	3,374	3,734	360

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は37億3千4百万円で、前連結会計年度末に比べ3億6千万円の増加（10.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億8千9百万円の収入となりました（前連結会計年度は8億9千3百万円の支出）。主な要因は、税金等調整前当期純利益11億3千9百万円、減価償却費13億2千8百万円が計上され、売上債権の増加14億2千万円、棚卸資産の増加3億5千7百万円、仕入債務の増加14億8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億8千1百万円の支出となりました（前連結会計年度は24億6千1百万円の収入）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億6千1百万円、無形固定資産の取得による支出3億2千万円、投資有価証券の売却による収入4億4百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千8百万円の支出となりました（前連結会計年度は20億1千4百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純減額1億3千万円、長期借入による純増額1億2千2百万円、配当金の支払額3億1千4百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	増減
自己資本比率（%）	56.7	55.7	△1.0
時価ベースの自己資本比率（%）	14.7	17.6	2.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	67.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2023年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善により個人消費が回復することで、国内経済の緩やかな回復が期待される一方、不安定な国際情勢や原油価格・為替動向などが当社グループの業績に影響することが考えられます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「TOKYOink 2024」の最終年度を迎えております。中期経営計画「TOKYOink 2024」の2025年3月期営業利益目標は20億円に設定しておりましたが、計画策定当初に比べ、当社グループを取り巻く環境は想定以上に変化していることから、目標達成は難しい状況となっております。

具体的に、インキ事業におきましては、オフセットインキは産業構造の変化に伴う市場縮小が継続する中、重要顧客への販売強化に加え、製品販売価格改定が一定程度進捗したことにより、計画を上回ることを想定しております。グラビアインキは機能性インキが伸長したことに加え、株式会社T&K TOKKAのグラビア事業承継の影響もあり、計画通りに進むことを想定しております。化成品事業におきましては、一部の自社製品に関しまして、包材需要の減少に加え、想定以上の環境対応の影響を受けていること、また、一部の受託製品に関しまして、採算是正に遅れが生じていることなどから、計画を下回ることを想定しております。加工品事業は水処理用資材や防災・減災用途に使用される製品が確実に伸長しているものの、計画を下回ることを想定しております。また、設備の修繕費やシステム関連費用などが計画を大きく上回ることを想定しております。

上記の理由から、次期連結会計年度の業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。当該見通しは当連結会計年度末時点であり、見通しに用いた仮定に不確実性があるため、状況に変化が生じる可能性があります。

今後は長期ビジョン「TOKYOink Vision 2030」で掲げている下記のマテリアリティ（重要課題）に取り組むことで成長することを目指してまいります。

【マテリアリティ（重要課題）】

- 製品・サービスを通じた持続可能な社会に対する価値の提供
- 環境・社会と共存共栄する企業経営の推進
- 高効率で安定した企業基盤づくり
- 新たな価値を創造できる人材の創出とマインドの醸成

現在、更なる株主価値向上への取り組みとして「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」において一層の資本収益性の向上に向けた計画の策定を進めており、開示を実施する予定としております。今後、施策の検討、準備を進め、次期連結会計年度より開始を予定している中期経営計画「TOKYOink 2027」において課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

(単位：百万円)

区 分	2024年3月期実績	2025年3月期予想	増減額	増減率
売上高	43,922	46,000	2,077	4.7%
営業利益	768	1,200	431	56.1%
経常利益	986	1,050	63	6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	881	750	△131	△14.9%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を中長期的に高めるために、持続的な成長が必要と考え、「資本効率の向上」、「強固な財務基盤の確保」、「株主還元」の3つのバランスを取ることを資本政策の基本としており、安定的かつ継続的な配当実施を基本方針として連結業績に応じた利益配分を踏まえ持続的な株主価値の向上に努めてまいります。

また、中期経営計画「TOKYOink 2024」における配当方針として配当性向30%以上を目標とする経営指標を掲げております。

現在、更なる株主価値向上への取り組みとして「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」において一層の資本収益性向上に向けた計画の策定を行っており、株主還元策につきましても、検討を進めております。

上記配当方針および当期業績を鑑み、当期の期末配当金につきましては、1株当たり60円（普通配当40円・創立

100周年記念配当20円)といたします。この結果、年間配当金は1株当たり100円(普通配当80円・記念配当20円)といたします。

次期の連結業績予想に基づく年間配当金につきましては、株主還元による更なる株主価値向上を目指し、普通配当金1株当たり120円(中間配当60円、期末配当60円)と20円の増配を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状海外取引比率が低く、国際的な資金調達も行っていないため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375	3,736
受取手形	1,305	1,044
電子記録債権	4,530	5,885
売掛金	9,798	10,210
商品及び製品	4,789	5,151
仕掛品	2,090	2,038
原材料及び貯蔵品	2,614	2,673
その他	405	382
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	28,899	31,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,786	18,040
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,209	△12,524
建物及び構築物（純額）	5,577	5,515
機械装置及び運搬具	23,439	23,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,847	△20,699
機械装置及び運搬具（純額）	2,592	2,965
工具、器具及び備品	2,563	2,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,228	△2,322
工具、器具及び備品（純額）	334	401
土地	2,736	2,761
リース資産	780	724
減価償却累計額及び減損損失累計額	△666	△606
リース資産（純額）	113	118
建設仮勘定	693	436
有形固定資産合計	12,048	12,198
無形固定資産		
その他	536	745
無形固定資産合計	536	745
投資その他の資産		
投資有価証券	4,071	4,986
繰延税金資産	27	23
退職給付に係る資産	662	1,829
その他	1,601	1,622
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	6,312	8,410
固定資産合計	18,897	21,354
資産合計	47,797	52,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,713	11,128
短期借入金	3,560	3,430
1年内返済予定の長期借入金	1,192	1,065
リース債務	70	61
未払法人税等	21	167
賞与引当金	404	434
役員賞与引当金	—	14
未払消費税等	88	170
未払費用	1,000	979
その他	448	654
流動負債合計	16,498	18,105
固定負債		
長期借入金	2,631	2,881
リース債務	99	94
繰延税金負債	806	1,517
役員退職慰労引当金	223	223
退職給付に係る負債	82	98
その他	188	146
固定負債合計	4,033	4,962
負債合計	20,531	23,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,537
利益剰余金	20,524	21,090
自己株式	△263	△168
株主資本合計	26,033	26,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	1,219
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	463	623
退職給付に係る調整累計額	85	658
その他の包括利益累計額合計	1,060	2,501
非支配株主持分	171	191
純資産合計	27,265	29,398
負債純資産合計	47,797	52,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,406	43,922
売上原価	37,544	37,431
売上総利益	5,861	6,490
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,523	1,412
賞与	351	302
福利厚生費	355	355
減価償却費	310	265
貸倒引当金繰入額	5	4
貸倒損失	120	0
賞与引当金繰入額	170	163
退職給付費用	29	49
通信交通費	190	196
荷造及び発送費	1,207	1,207
その他	1,618	1,763
販売費及び一般管理費合計	5,883	5,722
営業利益又は営業損失(△)	△21	768
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	148	147
出資分配益	4,584	—
為替差益	—	127
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	137	84
営業外収益合計	4,886	380
営業外費用		
支払利息	35	29
コミットメントフィー	4	5
シンジケートローン手数料	12	—
為替差損	4	—
出資金運用損	—	82
支払手数料	—	30
その他	23	14
営業外費用合計	80	162
経常利益	4,783	986
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	50	277
特別利益合計	50	286
特別損失		
固定資産除売却損	26	27
減損損失	1,908	—
災害による損失	—	99
その他	150	6
特別損失合計	2,085	133
税金等調整前当期純利益	2,749	1,139
法人税、住民税及び事業税	1,061	88
法人税等調整額	20	150
法人税等合計	1,082	238
当期純利益	1,667	900
非支配株主に帰属する当期純利益	21	19
親会社株主に帰属する当期純利益	1,645	881

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,667	900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	707
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	414	161
退職給付に係る調整額	△222	572
その他の包括利益合計	223	1,441
包括利益	1,890	2,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,867	2,322
非支配株主に係る包括利益	23	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,526	19,193	△262	24,703
当期変動額					
剰余金の配当			△314		△314
親会社株主に帰属する当期純利益			1,645		1,645
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,330	△1	1,329
当期末残高	3,246	2,526	20,524	△263	26,033

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	481	—	50	307	839	147	25,690
当期変動額							
剰余金の配当							△314
親会社株主に帰属する当期純利益							1,645
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	0	412	△222	221	23	245
当期変動額合計	31	0	412	△222	221	23	1,574
当期末残高	512	0	463	85	1,060	171	27,265

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,526	20,524	△263	26,033
当期変動額					
剰余金の配当			△314		△314
親会社株主に帰属する当期純利益			881		881
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		96	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10	566	95	672
当期末残高	3,246	2,537	21,090	△168	26,705

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	512	0	463	85	1,060	171	27,265
当期変動額							
剰余金の配当							△314
親会社株主に帰属する当期純利益							881
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	△0	160	572	1,440	20	1,460
当期変動額合計	707	△0	160	572	1,440	20	2,133
当期末残高	1,219	—	623	658	2,501	191	29,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,749	1,139
減価償却費	1,499	1,328
減損損失	1,908	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△407	△340
受取利息及び受取配当金	△163	△168
支払利息	35	29
有形固定資産除却損	26	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△277
出資金運用損益 (△は益)	—	82
出資分配益	△4,584	—
災害損失	—	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△919	△1,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△697	△357
仕入債務の増減額 (△は減少)	652	1,408
その他	125	262
小計	179	1,821
利息及び配当金の受取額	163	168
利息の支払額	△38	△30
法人税等の支払額	△1,199	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△893	1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,225	△1,261
有形固定資産の売却による収入	—	32
無形固定資産の取得による支出	△43	△320
投資有価証券の取得による支出	—	△50
投資有価証券の売却による収入	89	404
出資分配金による収入	3,668	25
その他	△27	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,461	△1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	△130
長期借入れによる収入	—	1,370
長期借入金の返済による支出	△1,549	△1,247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△89	△76
配当金の支払額	△314	△314
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△398
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248	360
現金及び現金同等物の期首残高	3,622	3,374
現金及び現金同等物の期末残高	3,374	3,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは管理体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・インクジェットインク、印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、マスターバッチ、樹脂コンパウンド等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、ネトロン工材・ネトロン包材・土木資材等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、東京都に保有するオフィスビル（土地を含む）及び埼玉県に保有する住宅（土地を含む）の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	14,026	21,283	8,014	82	43,406	43,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	62	—	—	62	62
計	14,027	21,345	8,014	82	43,469	43,469
セグメント利益又は損失（△）	△673	419	524	48	318	318
セグメント資産	14,858	22,072	7,036	647	44,615	44,615
その他の項目						
減価償却費	400	743	268	23	1,435	1,435
減損損失	1,908	—	—	—	1,908	1,908
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	321	674	217	6	1,220	1,220

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業	化成品 事業	加工品 事業	不動産賃貸 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	14,529	21,350	7,953	88	43,922	43,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	—	—	47	47
計	14,529	21,397	7,953	88	43,969	43,969
セグメント利益	288	190	516	55	1,050	1,050
セグメント資産	17,027	23,547	7,517	626	48,719	48,719
その他の項目						
減価償却費	224	719	282	24	1,250	1,250
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	727	768	184	—	1,680	1,680

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,469	43,969
セグメント間取引消去	△62	△47
連結財務諸表の売上高	43,406	43,922

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	318	1,050
全社費用（注）	△340	△280
その他の調整額	△0	△1
連結財務諸表の営業利益	△21	768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,615	48,719
全社資産（注）	3,194	3,766
その他の調整額	△11	△19
連結財務諸表の資産合計	47,797	52,466

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,435	1,250	64	78	1,499	1,328
減損損失	1,908	—	—	—	1,908	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,220	1,680	103	146	1,324	1,826

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	10,333.05円	10,982.28円
1株当たり当期純利益	627.47円	335.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,265	29,398
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	171	191
(うち非支配株主持分(百万円))	(171)	(191)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,093	29,207
普通株式の発行済株式数(千株)	2,725	2,725
普通株式の自己株式数(千株)	103	66
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,622	2,659

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,645	881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	1,645	881
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,622	2,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役・常務執行役員 中村 真次(現 執行役員管理部門長兼理財部長)

・新任監査役候補

監査役 篠田 直幸(現 経営本部付)

※2024年3月28日に開示いたしました「取締役、監査役の変動に関するお知らせ(内定)」を併せてご参照ください。

③ 退任予定取締役

取締役 大橋 淳男

取締役 榎本 公裕

④ 退任予定監査役

監査役 小林 俊哉

⑤ 就任および退任予定日

2024年6月26日

以上